

令和元年度高知県計画に関する 事後評価

令和3年1月
高知県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

令和元年度基金事業（令和元年度計画分）の実施状況

令和元年度高知県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 地域医療介護連携ネットワークシステム 導入促進事業	【総事業費】 55,292 千円
事業の対象となる区域	幡多区域	
事業の実施主体	一般社団法人幡多医師会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 ※令和 2 年度への事業繰越	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現を目指すうえで、質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築を図るためには、医療機関や薬局、介護系事業所等が地域全体で患者情報を共有する必要がある。 アウトカム指標：幡多圏域の ICT システムへの登録患者数（平成 30 年度末：5,100 人→令和元年度末：8,234 人）	
事業の内容（当初計画）	医療機関・薬局・介護系事業所等の医療・介護情報を ICT を活用して共有できるシステムへの参加施設を増加させるため、補助による支援を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	システムへの加入施設数：84 施設	
アウトプット指標（達成値）	システムへの加入施設数：76 施設（R2.10.19）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：幡多圏域の ICT システムへの登録患者数 8,830 人（R2.10.19） （1）事業の有効性 システムへの加入施設数を増加させることで、医療機関や薬局、介護計事業所間の連携を促進させ、適切な医療・介護サービスの提供につながることを期待できる。 （2）事業の効率性 事前に各事業所に対して加入に対する意向調査を実施し	

	たことにより、効率的に事業を進めることができた。
その他	(令和元年度：1,980千円(基金充当額のうち繰越分を除く)) (令和2年度：53,312千円(基金充当額のうち繰越分))

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2】 病床転換支援事業	【総事業費】 6,180 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	令和 7 年の地域医療構想の達成に向け、本県においては回復期機能及び介護医療院等への円滑な転換が求められている。 転換に向けては、経営判断のため事前にシミュレーション等の分析が必要だが、小規模な医療機関は院内での分析が難しく、また、外部へ委託する場合には費用の負担が大きい。	
	アウトカム指標： ・回復期への転換数：4 施設 ・介護医療院等への転換数：8 施設	
事業の内容（当初計画）	医療機関が病床転換における経営、収支シミュレーション等を外部に委託し実施する際の費用を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	シミュレーション等実施医療機関：12 施設	
アウトプット指標（達成値）	シミュレーション等実施医療機関：3 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：回復期、介護医療院等に転換した医療機関数 【R2 実績】観察できなかった → 回復期への転換数：実績無し（令和 3 年度に 1 施設が転換を予定） 介護医療院への転換数：2 施設（計 67 床）	
	<p>（1）事業の有効性 回復期機能及び介護医療院等への円滑な転換に向け、経営判断のための経営シミュレーション等の分析を実施したことにより、実施医療機関における今後の転換を促進することが期待できる。</p> <p>（2）事業の効率性</p>	

	医療機関が委託する相手方の補助要件を、公認会計士、税理士、医業経営コンサルタントと限定することにより、専門的な知識のもと効率的な分析を行えたと考える。
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																					
事業名	【NO.3】 病床転換促進セミナー事業	【総事業費】 0 千円																				
事業の対象となる区域	県全域																					
事業の実施主体	高知県																					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了																					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在の本県の医療体制は、高度急性期、急性期機能及び慢性期機能の病床が過剰かつ回復期機能の病床は不足している状況であり、地域医療構想の達成に向けての適正な病床転換の促進を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想に定める令和 7 年度の医療機能ごとの必要病床数の達成</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>【現状値】</th> <th></th> <th>【目標値】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・高度急性期</td> <td>1,039 床 (H30)</td> <td>→</td> <td>840 床 (R7)</td> </tr> <tr> <td>・急性期</td> <td>4,939 床 (H30)</td> <td>→</td> <td>2,860 床 (R7)</td> </tr> <tr> <td>・回復期</td> <td>1,840 床 (H30)</td> <td>→</td> <td>3,286 床 (R7)</td> </tr> <tr> <td>・慢性期</td> <td>7,027 床 (H30)</td> <td>→</td> <td>4,266 床 (R7)</td> </tr> </tbody> </table>			【現状値】		【目標値】	・高度急性期	1,039 床 (H30)	→	840 床 (R7)	・急性期	4,939 床 (H30)	→	2,860 床 (R7)	・回復期	1,840 床 (H30)	→	3,286 床 (R7)	・慢性期	7,027 床 (H30)	→	4,266 床 (R7)
	【現状値】		【目標値】																			
・高度急性期	1,039 床 (H30)	→	840 床 (R7)																			
・急性期	4,939 床 (H30)	→	2,860 床 (R7)																			
・回復期	1,840 床 (H30)	→	3,286 床 (R7)																			
・慢性期	7,027 床 (H30)	→	4,266 床 (R7)																			
事業の内容（当初計画）	県内の医療機関及び市町村等を対象として、地域医療構想の達成に向けた病床転換の促進を図るため、県の現状や病床転換の事例等を紹介するセミナーを開催する。																					
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催回数：2 回 ・参加人数：200 人 																					
アウトプット指標（達成値）	<p>同様の趣旨の研修が、県内において厚生労働省の主催により開催されたため、令和元年度は研修会の開催を行わなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2.1.31 介護医療院開設に向けた研修会（厚生労働省） 																					
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域医療構想に定める令和 7 年度の医療機能ごとの必要病床数の達成 観察できなかった → 実績なし</p> <p>(1) 事業の有効性 実績なし</p> <p>(2) 事業の効率性 実績なし</p>																					
その他																						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.4】 看護師等再就職支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床が多い本県では、地域医療構想の実現に向けて、回復期や介護医療院等への病床転換やダウンサイジングを進めているところであるが、その際に余剰となる看護師等の発生が新たな課題となり、地域医療構想の円滑な推進に影響を及ぼすことが想定されるため、対象となる看護師等のスムーズな転職を支援する体制作りが急務である。</p> <p>アウトカム指標：削減対象となる病棟の看護師等の転職が課題となり、医療機関が病床転換やダウンサイジングを躊躇する事案の件数 0 件</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>病床の削減及び転換する際の看護師転職の支援に必要な下記の費用に対して補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他施設での実地研修を受けさせた際の人件費見合いの補填 ・実地研修を受け入れた施設への謝金 	
アウトプット指標（当初の目標値）	本事業を活用して転職した看護師数：21 名程度	
アウトプット指標（達成値）	<p>本事業を活用して転職した看護師数：0 名</p> <p>※ 事業実績なし</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた</p> <p>削減対象となる病棟の看護師等の転職が課題となり、医療機関が病床転換やダウンサイジングを躊躇する事案の件数 0 件</p> <p>（1）事業の有効性 本年度の利用実績はなかったが、より多くの病床転換等が予定されている次年度に実施した場合、活用されることが期待される。</p> <p>（2）事業の効率性 補助対象経費は、看護職員が再就職の検討に必要な代替え職員の賃金や研修を受け入れる施設への報償費のみに限</p>	

	定されている。
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																													
事業名	【NO.5】 地域医療提供体制検討事業	【総事業費】 0 千円																												
事業の対象となる区域	県全体																													
事業の実施主体	郡市医師会、県内医療機関																													
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了																													
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現に向け、患者の医療需要に応じた医療提供体制を確保するために、医療機能の分化や関係機関との連携を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想の定める病床の必要量の達成</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>【現状値】</th> <th></th> <th>【目標値】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・高度急性期</td> <td>1,039 床 (H30)</td> <td>→</td> <td>840 床 (R7)</td> </tr> <tr> <td>・急性期</td> <td>4,939 床 (H30)</td> <td>→</td> <td>2,860 床 (R7)</td> </tr> <tr> <td>・回復期</td> <td>1,840 床 (H30)</td> <td>→</td> <td>3,286 床 (R7)</td> </tr> <tr> <td>・慢性期</td> <td>7,027 床 (H30)</td> <td>→</td> <td>4,266 床 (R7)</td> </tr> </tbody> </table>			【現状値】		【目標値】	・高度急性期	1,039 床 (H30)	→	840 床 (R7)	・急性期	4,939 床 (H30)	→	2,860 床 (R7)	・回復期	1,840 床 (H30)	→	3,286 床 (R7)	・慢性期	7,027 床 (H30)	→	4,266 床 (R7)								
	【現状値】		【目標値】																											
・高度急性期	1,039 床 (H30)	→	840 床 (R7)																											
・急性期	4,939 床 (H30)	→	2,860 床 (R7)																											
・回復期	1,840 床 (H30)	→	3,286 床 (R7)																											
・慢性期	7,027 床 (H30)	→	4,266 床 (R7)																											
事業の内容（当初計画）	地域で複数の医療機関による、地域の現状や課題、今後の医療機関の連携の在り方、さらに地域医療連携推進法人の設立に向けた検討に係る経費への支援を行う																													
アウトプット指標（当初の目標値）	本事業を活用する郡市医師会又は医療機関：3 施設																													
アウトプット指標（達成値）	実績なし (ただし、既に検討は完了していた医療機関による地域医療連携推進法人は令和 2 年 3 月 31 日に認定)																													
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域医療構想に定める令和 7 年度の医療機能ごとの病床の必要量の達成</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>【現状値】</th> <th></th> <th>【目標値】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・高度急性期</td> <td>1,013 床(※)</td> <td>→</td> <td>840 床 (R7)</td> </tr> <tr> <td>・急性期</td> <td>4,850 床(※)</td> <td>→</td> <td>2,860 床 (R7)</td> </tr> <tr> <td>・回復期</td> <td>1,916 床(※)</td> <td>→</td> <td>3,286 床 (R7)</td> </tr> <tr> <td>・慢性期</td> <td>5,677 床(※)</td> <td>→</td> <td>4,266 床 (R7)</td> </tr> <tr> <td>・休床等</td> <td>320 床(※)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・合計</td> <td>13,776 床(※)</td> <td>→</td> <td>11,252 床以上 (R7)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) R 1 病床機能報告の数値を令和 2 年 4 月時点で更新</p>			【現状値】		【目標値】	・高度急性期	1,013 床(※)	→	840 床 (R7)	・急性期	4,850 床(※)	→	2,860 床 (R7)	・回復期	1,916 床(※)	→	3,286 床 (R7)	・慢性期	5,677 床(※)	→	4,266 床 (R7)	・休床等	320 床(※)			・合計	13,776 床(※)	→	11,252 床以上 (R7)
	【現状値】		【目標値】																											
・高度急性期	1,013 床(※)	→	840 床 (R7)																											
・急性期	4,850 床(※)	→	2,860 床 (R7)																											
・回復期	1,916 床(※)	→	3,286 床 (R7)																											
・慢性期	5,677 床(※)	→	4,266 床 (R7)																											
・休床等	320 床(※)																													
・合計	13,776 床(※)	→	11,252 床以上 (R7)																											

	<p>(1) 事業の有効性 実績なし (今後、先行事例を基に地域医療連携推進法人等の制度が有効な地域については、本事業を活用し横展開を図る予定。)</p> <p>(2) 事業の効率性 実績なし</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.6】 病床機能分化・連携推進等体制整備事業	【総事業費】 16,233 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県立大学	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において不足が見込まれる回復期病床を整備していくために、地域の人材及び資源を把握・活用し、入院から退院まで、患者が円滑に移行できる体制を整える必要がある。	
	アウトカム指標：地域医療構想上不足が見込まれる、回復期機能の病床の増加 ・現状値【1,840 床】(H30 病床機能報告) ・目標値【2,374 床】(R2)	
事業の内容（当初計画）	<p>本事業では、病床の転換を促進するため、急性期病院において、急性期・回復期・在宅へと継続した退院支援体制を構築するためのフローシートの作成及びそれに基づき退院支援を展開する人材の育成を実施する。</p> <p>また、県内で最も多くの医療機関及び人口が集中している地域において、回復期病院における退院支援体制構築のための指針を用いた病院への支援事業を実施するとともに、県下全域を対象に退院支援に関わる人材の育成や多職種協働のための研修を実施し、地域・病院連携型の退院支援体制の構築を進める。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を活用する病院数：2 病院 ・本事業に参加する市町村数：2 市町村 ・多職種協働研修への参加者数：延べ 500 名 ・コーディネート能力習得研修への参加者数：延べ 100 名 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を活用する病院数：2 病院 ・本事業に参加する市町村数：2 市町村 ・多職種協働研修への参加者数：延べ 496 名 ・コーディネート能力習得研修への参加者数：延べ 140 名 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：回復期機能の病床の増加</p> <p>1,840 床 (H30 病床機能報告) →1,916 床 (R2.4 時点)</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>急性期から回復期・在宅へと継続した入退院支援体制構築に向けた取組の実施や、回復期病院における退院支援構築のための指針を用いた支援の実施により、退院支援システムの普及・啓発を行うことで、入退院調整支援を実施する人材の育成につながり、このことが今後の回復期機能の病床増加の一助となると考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>入退院支援を実施する人材の育成に向けた研修の対象者を実施することにより、多くの医療関係者に事業に参加してもらうことができ、回復期への病床転換を検討している医療機関への指針の普及が効率的に実施できた。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.7】 中山間地域等病床機能分化・連携体制整備事業	【総事業費】 35,483 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県立大学	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県のサービス・人的資源ともに乏しい中山間地域で、回復期の病床機能への分化を進めるためには、困難な退院調整をおこなう職員や病院等と連携できるコーディネーターの育成が必要。	
	アウトカム指標：地域医療構想上不足が見込まれる、回復期機能の病床の増加 ・現状値【1,840床】(H30 病床機能報告) ・目標値【2,374床】(R2)	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の実現に向けて、不足が見込まれる回復期への病床機能分化を推進するため、専門的な研修の実施により、地域における医療機関間の連携や医療介護連携をコーディネートできるコーディネーターを育成し、地域における療養者の受け皿を増やすとともに、病院における退院調整支援に携わる人材の育成を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・中山間地域でコーディネーターとなる者の数：10名	
アウトプット指標（達成値）	・中山間地域でコーディネーターとなる者の数：10名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：回復期機能の病床の増加 1,840床（H30 病床機能報告） → 1,916床（R2.4時点）	
	<p>（1）事業の有効性 修了者が20名輩出され、内2名は新卒者、10名が山間地域でコーディネーターとなる者であった。適切な研修を行うことで、看護師1年目からでも訪問看護師としての地域医療に貢献できる人材を育成できた。</p> <p>（2）事業の効率性 研修を高知県立大学にて寄付講座の形式で実施すること</p>	

	で、一元化された研修を実施できた。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.8】 訪問看護師研修事業	【総事業費】 1,353千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては、小規模の訪問看護ステーションが多く、管理者としての経験が十分でないまま経営を行っているところもあり、患者の確保や医療機関との連携がとれていない等、訪問看護サービスの提供が安定しない状況にある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○訪問看護師数の増加 <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【334名】(H30年末) ・目標値【392名】(R2年末) ○休止中の訪問看護ステーション数の増加防止 <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【5か所】(H31.2月時点) ・目標値【5か所以下】(R1末) 	
事業の内容（当初計画）	在宅移行を支援する看護師及び訪問看護管理者を対象に研修を行い、訪問看護師の確保及び質の向上、訪問看護ステーションの機能強化を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護管理者研修の受講ステーション数：30ステーション ・新設訪問看護ステーションの参加率：80% 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護管理者研修の受講ステーション数：9ステーション ・新設訪問看護ステーションの参加率：0% 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○訪問看護師数の増加 観察できなかった → 最新のデータがH30.12月末現在のものであるため。 ○休止中の訪問看護ステーション数の増加防止 観察できた → 0か所(R2.7月現在) <p>(1) 事業の有効性</p> <p>在宅移行を支援する看護師が在宅療養を支援する訪問看護師の役割や活動を理解できることで在宅移行がスムーズに実施できるようになる。また、訪問看護ステーション管</p>	

	<p>理者が研修を受けられたことで管理の課題等を整理できたことは有効であった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医療機関と訪問看護ステーションの互いの看護師が、現状・課題を共有し専門性の理解を深めることは、地域包括ケアの在宅医療推進のために効率的な事業実施であった。また、訪問看護ステーション管理者が研修を受講することで県内で経営管理等について効果的に学習できたと考える。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.9】 中山間地域等訪問看護体制強化・育成事業	【総事業費】 26,897 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県訪問看護連絡協議会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては、医療及び介護サービス資源、人材が県中央部に偏在しており、在宅患者が村落に散在する中山間地域等では、訪問看護ステーション数が不足し、在宅療養推進の大きな障害となっていた。また、県中央部においても訪問看護ステーション数や訪問看護師の確保に限りがあることに加え、人的余裕の少ない小規模な看護ステーションが多数を占めるため、中山間地域への訪問看護は十分に実施できていなかった。しかしながら、在宅医療を進めるにあたっては、訪問看護サービスの充実が必要不可欠であることから、平成 26 年度から中山間地域等を対象とした訪問看護を実施する訪問看護ステーションに対し、運営費の補助を行ってきたところであり、訪問実績も 3,979 回 (H25) →10,188 回 (H29) と増加するなど、高知県の中山間地域における在宅医療の進展に寄与している。</p> <p>今後、地域包括ケアの更なる推進を目指すためには、市町村や医療機関との連携をより密にし、地域における患者の状況について調査・分析をおこない、新たなニーズの把握に努めるとともに対応できる訪問看護サービス体制の整備・充実を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：訪問看護ステーション数の増加 ○実動訪問看護ステーション数 ・現状値【65 か所】(H30) ・目標値【66 か所】(R1)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>本事業は、中山間地域等に居住する患者への訪問を行う訪問看護ステーションに対して、運営費を補助するものである。</p> <p>これにより、中山間地域での在宅医療の維持・進展を図るとともに地域包括ケアシステムの確立を押し進め、命題である住み慣れた地域で在宅療養ができる環境の整備を推</p>	

	進ずる。
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等への訪問看護の件数：1,500件 ・中山間地域等への訪問看護の延回数：9,500回
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等への訪問看護の件数：1,288件（R2.3月時点） ・中山間地域等への訪問看護の延回数：8,027回（R2.3月時点）
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実動訪問看護ステーション数 観察できた → 71か所（R2.7月現在） <p>（1）事業の有効性 訪問実績は、事業が開始される以前のH25に比べ、大幅に増加し、中山間地域における訪問看護ニーズへの対応に貢献している。また、訪問看護ステーションが5カ所新設され、訪問看護未設置の市町村数が17町村（H30年度）⇒16町村（R1年度）となり、在宅医療への供給を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 訪問看護連絡協議会にて申請・支払作業を一本化することで、タイムレスな事業を実施できていると考える。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.10】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 20,609 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県歯科医師会、高知学園短期大学	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な歯科医療サービスが提供できるよう在宅歯科医療にかかる提供体制の強化が必要である。</p> <p>アウトカム指標：訪問歯科診療を実施している歯科診療所の増加</p> <p>○訪問歯科診療を実施している歯科診療所割合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【32.4%】(R1) ・目標値【40.0%以上】(R2) <p>(医療施設(静態・動態)調査)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>病気やけがで通院が困難な方が、在宅等で適切な歯科治療等を受けられるようにするため、「在宅歯科連携室」を相談窓口として、訪問歯科診療を行う歯科医の紹介や、訪問歯科医療機器の貸し出し管理、多職種連携会議の開催等を行う。</p> <p>また、在宅歯科医療に必要な専門知識及び手技を身につけるための実技研修及び多職種連携促進のための研修を行う。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅歯科連携室の利用患者数を年間 100 名以上維持 ・在宅歯科医療従事者研修を年間 4 回以上開催 	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅歯科連携室の利用患者数は年間 197 名 (H31.4～R2.3) ・在宅歯科医療従事者研修を年間 3 回実施(4 回実施予定であったが、コロナウイルス感染拡大防止のため 4 回目は中止) 	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： R1：122/377 診療所（訪問歯科診療実施割合 32.4%） H30：120/379 診療所（訪問歯科診療実施割合 31.7%） H29：117/366 診療所（訪問歯科診療実施割合 31.2%） 在宅歯科診療を実施している歯科医療機関数は目標値達成に向けて着実に増加傾向。</p>
	<p>（1）事業の有効性 在宅歯科連携室による相談対応や多職種連携が進み、訪問歯科衛生指導や居宅療養管理指導等の在宅歯科医療サービスの利用しやすさが向上し、在宅歯科医療の実施件数は増加している。</p> <p>（2）事業の効率性 中央・幡多に加え、5月に東部在宅歯科連携室を開設したことで、県内全域の在宅歯科医療ニーズにより効率的に応えられる体制が整った。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.11】 かかりつけ医普及事業	【総事業費】 231 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>かかりつけ医への受診は子どもの頃から始まるため、子どもがかかりつけ医を尊敬・信頼し、その役割や重要性を理解することが、かかりつけ医の普及に重要である。特に、家庭でのコミュニケーションの場において、子どもの学び・理解に基づく発言・説明が両親・祖父母を啓発する効果は大きい。</p> <p>アウトカム指標： ○脳血管疾患の年齢調整死亡率 ・現状値【男性：37.6%・女性：20.2%】(H27) ・目標値【男性：35.8%・女性：18.1%】(R1)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>毎年 400 人以上が参加する小中学生向け社会体験イベント「とさっ子タウン」に医療ブースを出展し、医師の職業体験を通して、かかりつけ医の重要性を理解する機会を提供する。医師の専門領域は、寝たきりの主要疾患である脳卒中とし、脳卒中の病態・3つのサインによる救急要請の必要性等に関する啓発を合わせて実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	○体験イベント参加者数：目標 36 人 ○脳卒中の病態を理解した参加者の割合：目標 100% ○脳卒中の3つのサインを覚えた参加者の割合：目標 100% ○職業体験での学びを家族に教えたいと思う参加者の割合：目標 100%	
アウトプット指標（達成値）	○体験イベント参加者数：34 人（達成率 94%） ○脳卒中の病態を理解した参加者の割合：100%（達成率 100%） ○脳卒中の3つのサインを覚えた参加者の割合：100%（達成率 100%） ○職業体験での学びを家族に教えたいと思う参加者の割合：97%（達成率 97%）	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：未把握 出典が人口動態調査であり、指標年度（令和元年度）のデータ公表が令和3年度であるため。</p>
	<p>（1）事業の有効性 参加者全員が私語もなく熱心に職業体験に取り組む姿及びアンケート調査結果から、実際に臨床に携わっている医師による講義と体験指導、医師とのふれあいが、医師への尊敬・信頼、その役割の重要性に関する理解促進、また、テーマとした脳卒中対策にも有用であることが確認された。</p> <p>（2）事業の効率性 専門性の高い職業に興味がある小中学生が応募のうえ参加するイベントへの出展であることから、参加者募集の労力・経費が不要であり、教育効果も高い。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.12】 人生の最終段階における医療体制検討事業	【総事業費】 146 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人生の最終段階における医療・ケアについては、患者本人による意思決定を基本として行われるべきことから、ACP により適切な患者の意思決定支援を実施できる医療・介護職の育成及び県民の理解促進が必要である。高齢化先進県であり、県民が住みたい場所で最期までいきいきと暮らす地域包括ケアシステム構築を進める高知県においては、その取組が急務となっている。	
	アウトカム指標：看取り数 ・現状値【612 人】(H28)【高知県在宅医療実態調査】 ・目標値【672 人】(R2)	
事業の内容（当初計画）	人生の最終段階における医療についての検討の場とするための会を設置し、現状の把握と課題の整理、県民への効果的な情報の提供方法等、今後の取組について検討する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	人生の最終段階における医療・ケア検討会議の開催：2 回	
アウトプット指標（達成値）	人生の最終段階における医療・ケア検討会議の開催：1 回 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第 2 回目の会議は中止)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：未把握 看取り数を把握する県実態調査は、保健医療計画改正時に実施予定であるため。	
	(1) 事業の有効性 人生会議に関わる医療（県医師会、在宅支援診療所、がん拠点病院、緩和ケア協会、訪問看護 St 連絡協議会、薬剤師会）、介護（介護支援専門員連絡協議会、社会福祉士会、老人福祉施設協議会）、大学、尊厳死協会、県民代表で組織する「人生の最終段階における医療・ケア検討会議」を設置し、人生会議に関する専門職と県民の現状を出し合い、今後の方向性について意見交換するとともに、次年度の具	

	<p>体的な取組について、それぞれの立場での意見を徴収し、事業計画に反映させることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>ACP をリードする各分野の専門職と意思決定の主役となる県民が一同に会する検討会議としたことから、それぞれの立場での課題・意見の聴取と意見のすり合わせを同時に実施できることが効率的である。</p>
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 高知県介護施設等整備事業	【総事業費】 1,249,089 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の増 小規模多機能型居宅介護事業所 902人/月分(37か所)→989人/月分(41か所)	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ○介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ○介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ○介護施設等における新型コロナウイルスの感染防止のため、衛生用品の配布を行う。 	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ○施設整備 <ul style="list-style-type: none"> 小規模多機能型居宅介護事業所：5か所 看護小規模多機能型居宅介護事業所：2か所 認知症高齢者グループホーム：4か所 認知症デイサービスセンター：1か所 定期巡回・随時対応型訪問看護事業所：1か所 介護予防拠点：2か所 ○開設準備 <ul style="list-style-type: none"> 小規模多機能型居宅介護事業所：36床 看護小規模多機能型居宅介護事業所：18床 認知症高齢者グループホーム(72床) 定期巡回・随時対応型訪問看護事業所：1か所 ケアハウス：80床 転換整備：1,117床 ○療養病床転換支援：713床 ○衛生用品の配布 <ul style="list-style-type: none"> マスク：289,000枚 	

	消毒液：11,700 L
アウトプット指標（達成値）	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>○施設整備 認知症高齢者グループホーム：2か所 小規模多機能型居宅介護事業所：3か所 介護予防拠点：2か所</p> <p>○開設準備 認知症高齢者グループホーム：36床 小規模多機能型居宅介護事業所：18人／月分 介護医療院への転換整備：970床</p> <p>○療養病床転換支援：(616床)</p> <p>○衛生用品の配布 マスク：65,000枚 消毒液：2,483.4L</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた→認知症高齢者グループホーム増2か所 小規模多機能型居宅介護支援事業所増3か所</p> <p>(1) 事業の有効性 小規模多機能型居宅介護事業所等の整備により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 調達方法や手続について一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 262,308 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、一般社団法人高知医療再生機構、国立大学法人高知大学	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在が本県の課題となっている。 アウトカム指標： ○県内初期臨床研修医採用数 ・現状値【52 名】(H30) ・目標値【70 名】(R2) ○県内医師数（中央保健医療圏を除く） ・現状値【357 名】(H30) ・目標値【376 名以上】(R2)	
事業の内容（当初計画）	医師不足の状況の把握・分析等に基づく医師の適正配置調整と一体的に、若手医師のキャリア形成支援を行う。また、若手医師の留学や資格取得、研修等の支援を行う。県外からの医師招聘等、即戦力となる医師の確保を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・医師派遣・あっせん数：10 人 ・キャリア形成プログラムの作成数：30 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：90%	
アウトプット指標（達成値）	・医師派遣・あっせん数：10 人 ・キャリア形成プログラムの作成数：37 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：85.4%	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：一部確認できた ○県内初期臨床研修医採用数 H30：53 名→R2 予定：62 名 ○県内医師数についてはデータが間に合わなかった。 (理由) 令和 2 年度医師・歯科医師・薬剤師統計結果により検証する。 (1) 事業の有効性 本事業の実施により、県内初期臨床研修医採用数及び初期臨床研修修了者の県内就職数は、高い水準を保っており、	

	<p>若手医師の増加に繋がるものとする。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医学部を設置する大学や民間に事業を委託することにより、より適切なフォローや機動的な業務執行ができたと考ええる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 産科医等確保支援事業	【総事業費】 52,551 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>分娩取扱施設の減少を防ぐため、産科・産婦人科医師の処遇改善が必要である。</p> <p>アウトカム指標：県内の産科医療体制の維持</p> <p>○分娩取扱施設の産科・産婦人科医師数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【46 名】(H30) ・目標値【46 名】(R1) (R1 実績 45 名) <p>○分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【9.5 名】(H30) ・目標値【9.5 名】(R1) (R1 実績 9.9 名) 	
事業の内容（当初計画）	産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当等を支給することにより、処遇改善を通じて、急激に減少している分娩取扱施設の確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数：5,448 名 ・手当支給施設数：14 か所 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数：4,976 名 ・手当支給施設数：15 か所 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：分娩取扱施設数の維持</p> <p>観察できた → 減少 0 か所</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、高知県全体において、分娩取扱手当等の支給が行われ、地域でお産を支える産科医等の処遇改善を通じて、急激に減少している産科医療機関及び産科医等の確保を図る一助となった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>高知県全体において、分娩取扱手当等の支給を行う分娩取扱施設を対象に事業を実施したことにより、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 救急医養成事業	【総事業費】 12,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	国立大学法人高知大学	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化に伴い救急搬送が増加する一方で救急医療を担う医師が不足しており、今後も県内の救急医療提供体制を維持していくためには、救急医療を担う医師の育成等が必要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○附属病院の救急部医師の維持 <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【4名】(H30) → 目標値【4名】(R1) ○地域の救急医療機関への医師派遣の維持 <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【6病院】(H30) → 目標値【6病院】(R1) 	
事業の内容（当初計画）	<p>高齢化に伴う救急搬送の増加や医師の偏在・不足など、高知県の救急医療の現状を踏まえながら、県内の救急医療体制の充実が図られるよう、高知大学医学部附属病院等における臨床教育や、地域の医療機関等におけるOJTなどを通じて救急医の育成を図る。</p> <p>また、既存の医療救急体制の確保が難しくなっているため、過疎・高齢化といった地域特性等に則した、今後の救急医療体制のあり方を研究する。</p> <p>併せて、南海トラフ地震対策に関しても、高知県と連携を図りながら教育・研究活動等を行い、災害急性期に対応できる救急医等の育成・確保を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・初期研修医の受入れ、指導：1名以上/年 ・先端医療学コース（災害・救急）選択学生数：5名 ・学内講演会等の開催：延8回 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・初期研修医の受入れ、指導：6名以上/年 ・先端医療学コース（災害・救急）選択学生数：7名 ・学内講演会等の開催：延2回 ・地域講演：延2回 ・災害医療研修コース講師：2回 	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属病院の救急部医師の維持 R1年度（H31.4）1人 →(R2.2～）3人（2名増） ・地域の救急医療機関への医師派遣の維持 R1年度 6病院（目標）→3病院 (依頼に応じて派遣した数)
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により、救急医療を学ぶ研修医の数が増えており、医療人材の確保につながることを期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性 県立あき総合病院や高知赤十字病院などの救急外来の応援を定期的実施したほか、地域に災害の際の救急処置等についての講演会を行うことで、地域医療に貢献するなど効率的な運用がなされている。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 精神科医養成事業	【総事業費】 23,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	国立大学法人高知大学	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の精神科医療需要は、うつ病の増加や高齢化の進行等により、これからも増加していくことが予想される一方で、精神保健指定医は高齢化が進行しており、県内で従事する精神科医師の確保を行い、精神科医療の充実を図る必要がある。また、県内の発達障害診療は、専門医の不足から、初診予約待機が長期化するとともに、地域支援体制が未整備であることから、発達障害を診ることができる医師の確保や、地域における支援体制の充実が必要である。</p> <p>アウトカム指標：県内精神科・心療内科医師数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【127 名】(H28) ・目標値【135 名以上】(R2) 	
事業の内容（当初計画）	<p>高知大学医学部に寄附講座を開設することにより、高知県における精神科医療の実情や必要性を反映した教育・研究・診療等の活動を促進し、引き続き、高知県における地域精神医療を担う精神科医師の確保を図るとともに、発達障害の診療・養成・研究のための中核機関として、専門医の養成や発達障害児の療育の体制・環境・手法のモデルの確立、県内ブロックごとに発達障害児等の療育支援を推進する人材の育成等に取り組む。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	高知大学医学部神経精神科学教室採用医師数：3 名	
アウトプット指標（達成値）	高知大学医学部神経精神科学教室採用医師数：事業終了後に検証する	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内精神科・心療内科医師数</p> <p>現状値【138 名】(H30)</p> <p>(1) 事業の有効性 事業終了後に検証する</p> <p>(2) 事業の効率性 事業終了後に検証する</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 輪番制小児救急勤務医支援事業	【総事業費】 4,198 千円
事業の対象となる区域	中央区域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>中央保健医療圏において、小児救急の輪番を担う医師が不足している状況であり、小児科勤務医の確保のため、勤務環境の改善が必要である。</p> <p>アウトカム指標：小児科病院群輪番制病院における小児科勤務医の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【42 名】(H30) ・目標値【42 名】(R1) 	
事業の内容（当初計画）	本事業では、小児救急医療体制の維持を図ることを目的に、小児科病院群輪番制病院が行う救急勤務医医師に対する手当の支給の支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児科病院群輪番制病院に従事する医師に対する手当の支給件数：431 件	
アウトプット指標（達成値）	小児科病院群輪番制病院に従事する医師に対する手当の支給件数：402 件	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：小児科病院群輪番制病院における小児科勤務医の確保【42 名】(R1)</p> <p>(1) 事業の有効性 小児科勤務医が確保されることにより、医師一人あたりの負担軽減へつながり、勤務環境が改善された。</p> <p>(2) 事業の効率性 小児患者の大半が集中している中央区域を事業の実施対象とすることにより、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 女性医師等就労環境改善事業	【総事業費】 47 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、一般社団法人高知医療再生機構	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の診療従事医師のうち、40 歳未満の若手医師に占める女性医師の割合が増加（H26:36.0%、H28:37.5%）しており、女性が結婚や出産・育児等により診療現場を離れると、安定的な医師の確保に困難をきたすことになるため、安心して勤務を継続できる環境の整備が必要である。	
	アウトカム指標：診療に従事する女性医師数の維持 ・現状値【478 名】（H30） ・目標値【478 名】（R2）	
事業の内容（当初計画）	出産、育児などにより診療の場から離れている女性医師が復職するための相談窓口を設置し、復職先の医療機関の情報収集及び情報提供を行うと共に、復帰に向けた研修の受け入れ調整及び受け入れ医療機関に対する支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	本事業を活用して復職した女性医師数：3 人	
アウトプット指標（達成値）	本事業を活用して復職した女性医師数：0 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった（理由）令和 2 年医師・歯科医師・薬剤師統計結果により検証する。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>出産、育児などにより診療の場から離れている女性医師の復職を支援することで、若手医師の確保につながるものとする。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>民間に委託することにより、民間の持つノウハウや人材を活用してより適切なフォローや機動的な業務執行ができたものとする。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】 看護職員資質向上推進事業	【総事業費】 5,456千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を推進していくためには、在宅医療資源の確保も重要であるが、退院後に自宅で安心して療養できるよう、退院支援や急変時の入院受入体制の構築が必要であり、医療機関の看護職員の資質向上が求められている。	
	アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の維持 ・現状値【8.4%】(H30) ・目標値【10.0%以下維持】(R1)	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員の専門性の向上を図るとともに、多職種連携にかかわる能力について研修を実施し、看護職員の資質向上を図ることを目的に、回復期を担う人材育成研修、看護学校養成所の教員の成長段階別に応じた研修を実施する。 ・看護師養成所の運営に関する指導要領に定められている実習施設の条件を満たし、基礎教育における指導者の質の向上を図ることを目的に、看護学校養成所の看護学生を受け入れる医療施設の実習指導者を対象として240時間の講習会を開催する。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア推進のための人材育成研修の受講者数：30名 ・教員継続研修の受講者数：120名（年間延べ） ・実習指導者の受講者数：50名 ・がん中期研修の受講者数：20名 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア推進のための人材育成研修の受講者数：26名 ・教員継続研修の受講者数：148名（年間延べ） ・実習指導者の受講者数：38名 ・がん中期研修の受講者数：13名 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・常勤看護職員の離職率の低下 観察できなかった → 現状値【8.4%】(H30) H30年データが最新のため、現時点では観察できない。	
	（1）事業の有効性 教員側・実習施設側双方の質向上を同時に図ることで、	

	<p>基礎教育の充実化が図られた。また回復期研修を行うことで在宅移行に対応できる人材育成を行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>教員側・実習施設側双方が向上することで、単一のみ向上する場合よりも相互作用が発揮され効率的であると考えられる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 糖尿病保健指導連携体制構築事業	【総事業費】 1,960 千円
事業の対象となる区域	安芸圏域、中央圏域	
事業の実施主体	高知県立大学	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は糖尿病患者の治療中断や重症化を予防するためには、外来看護師による生活指導の強化が必要</p> <p>アウトカム指標： 血管病調整看護師育成数：1 医療機関あたり 2 名以上 (R1) 活動手順書に基づく実践医療機関数：2 医療機関 (R1)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>外来看護師を核とした糖尿病患者への継続的かつ効果的な生活指導体制を構築するために、医療機関で糖尿病看護にあたる看護師がハイリスク患者に対して行う生活指導や関係機関との地域連携等を行うための活動手順書を開発する。</p> <p>そして、モデル医療機関の看護師を血管病調整看護師として育成し、活動手順書をもとにして糖尿病患者への生活指導や保険者との連携を促進することにより、糖尿病患者の治療中断や重症化予防を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・活動手順書の作成 ・院内検討会の開催：1 医療機関あたり 3 回 ・事業報告会参加医療機関数：5 機関以上 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・活動手順書の作成 ・院内検討会の開催：1 医療機関あたり 3 回 ・事業報告会参加医療機関数：9 機関（3/5 時点申し込み医療機関数） <p>（※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業報告会は資料送付及び質問対応にて実施）</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 血管病調整看護師育成数：20 名 (R1) 活動手順書に基づく実践医療機関数：2 医療機関 (R1)</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>モデル医療機関が、多職種で自院の糖尿病患者への生活指導体制を振り返るとともに、研修会で習得した血管病調整看護師に必要なスキルを用いて、実践やその後の事例検</p>	

	<p>討会を行うことにより、血管病調整看護師の育成につながった。さらに、人材育成においては、継続的な支援が有効と考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>高知県立大学に事業を委託し、専門領域の教員が核となることで、モデル医療機関に対し質の高い全国のモデルとなる血管病調整看護師の活動手順書の作成を進めることができ、効率的な事業実施ができたと考える。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 看護師等養成所運営等事業	【総事業費】 635,377 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	学校法人、社会医療法人、独立行政法人、一般社団法人	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護師等の確保のために、看護基礎教育の充実等、質の高い教育の提供が必要である。</p> <p>アウトカム指標：看護師・准看護師数(人口 10 万人対)の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【1,996.8 人】(H30) ・目標値【1,996.8 人以上維持】(R2) 	
事業の内容（当初計画）	保健師助産師看護師法の基準を満たした看護師等養成所の教育環境を整備することで教育内容を向上させ、より資質の高い看護職員を育成、確保するため、看護師等養成所の運営に対し補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師等養成所への支援：6 施設 ・県内の看護学生確保：740 名（補助対象施設の定員数） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師等養成所への支援：6 施設 ・県内の看護学生確保：740 名（補助対象施設の定員数） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった看護師・准看護師数(人口 10 万人対)は、隔年で公表されるため。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、6 か所の養成所において 241 人が卒業（予定）。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内就職率の維持・向上のため、県内就職率に応じた調整率を設け、効率的な事業運営を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】 看護師宿舎施設整備事業	【総事業費】 63,074 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※令和 2 年度への事業繰越	
背景にある医療・介護ニーズ	看護師等の確保及び離職防止対策として看護師宿舎の整備が必要である。	
	アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の維持 ・現状値【8.4%】(H30) ・目標値【10.0%以下維持】(R1)	
事業の内容（当初計画）	看護職員の離職防止対策の一環として、看護師宿舎の個室整備を行うことにより、看護職員の定着促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師宿舎施設整備事業への補助：1 施設	
アウトプット指標（達成値）	看護師宿舎施設整備事業への補助：1 施設(手続準備中)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 【R1 年度】事業繰越により、完了は令和 2 年度となる。	
	(1) 事業の有効性 【R1 年度】事業繰越により、完了は令和 2 年度となる。 (2) 事業の効率性 【R1 年度】事業繰越により、完了は令和 2 年度となる。	
その他	(令和元年度： 0 千円 (基金充当額のうち繰越分を除く)) (令和 2 年度：21,042 千円 (基金充当額のうち繰越分))	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 看護職員の就労環境改善事業	【総事業費】 626 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の離職防止、定着促進を図るには、過酷な勤務環境の改善が課題であるため、勤務環境改善に取り組む必要がある。 アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の維持 ・現状値【8.4%】(H30) ・目標値【10.0%以下維持】(R1)	
事業の内容（当初計画）	看護協会の WLB 推進の取組みを活用しながら、看護業務の効率化や職場風土の改善、勤務環境の改善に向けた取組を促進するために、アドバイザーに介入してもらい、施設の課題を抽出し、看護師確保・離職防止に取り組む。	
アウトプット指標（当初の目標値）	WLB への取組み施設：5 施設	
アウトプット指標（達成値）	WLB への取組み施設：11 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・常勤看護職員の離職率の低下 観察できなかった → 現状値【8.4%】(H30) H30 年データが最新のため、現時点では観察できない。 （1）事業の有効性 インデックス調査のデータと参加施設に対するアドバイザーからの直接支援を結びつけた、勤務環境改善取組を実施することができた。また、ワークショップを通して多施設での取組みを知ることで具体的な取組みにつなげることができた。 （2）事業の効率性 インデックス調査のデータ収集後に取り組むことで、改善点等を焦点化した上で実施できた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24】 薬剤師確保対策事業	【総事業費】 1,634 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県薬剤師会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高知県の薬剤師総数は増加傾向にあるものの、全国の増加率に対する伸びは低調である。また、60 歳以上の薬剤師数が 40 歳未満の薬剤師数を超えるなど、薬剤師の高齢化が顕著であり、拡大する薬剤師業務への対応が困難となっている。</p> <p>アウトカム指標：40 歳未満の薬剤師の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【509 人】(H28) ・目標値【545 人】(R1) 	
事業の内容（当初計画）	<p>子育て世代を含めたブランクのある女性薬剤師等への復職支援や、就職説明会の機会等を活用した薬学生等への就職情報の提供、インターンシップによる県内就職に向けた働きかけ、就職支援協定に基づく大学と協働での取組み、また、高校生等への薬剤師職能の周知など高知県薬剤師会が行う事業を支援する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・薬系大学就職説明会への参加及び学部長等との協議（7 回） ・県内の就職情報を案内するリーフレットの配布（高知県薬剤師会ホームページ掲載の就職情報サイトの周知） ・県出身薬学生に対しインターンシップを実施（5 名程度の受入れ） ・高校生等への薬剤師職能セミナーの開催（参加者 100 名程度） ・協定締結大学オープンキャンパスへの参加支援 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・薬系大学就職説明会への参加及び学部長等との協議 説明会への参加：1 回 学部長等との協議：3 回 （計 6 校の就職説明会への参加を予定していたが、新型コロナウイルス感染症発生のため、内 5 校の説明会は中止） ・県内の就職情報を案内するリーフレットの配布（就職説明会等で配布） ・インターンシップを実施（4 名受入れ） 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生等への薬剤師職能セミナーの開催（参加者 76 名） ・協定締結大学オープンキャンパスへの高校生等の参加（参加者 48 名） ・求人掲載サイトへの掲載件数：188 件（薬局 138、病院等 46、その他 4）（H30 年度：176 件（薬局 131、病院等 41、その他 4））
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>40 歳未満の薬剤師数（医師歯科医師薬剤師調査）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30 年：544 名 （H28 年：509 名）
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>今年度はこれまでの取組に加え、就職支援協定に基づき協定締結大学との協働による新たな取組も開始し、高校生や薬学生への働きかけの強化に繋がった。</p> <p>こういった取組等により、県内の 40 歳未満の薬剤師数も大幅に増加した（H28:509 名→H30:544 名）と考えられる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>薬局や医療機関等への働きかけにより、求人情報を掲載する病院等が増加するとともに、同サイトを未就業者や薬学生等に周知することにより、効率的に情報提供ができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】 院内保育所運営事業	【総事業費】 510,368 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	核家族、少子化の中で、保育をしながら働き続けることが困難な場合であり、子育てを理由に退職する看護師等の医療従事者も少なくない状況であるため、就業環境の改善が必要である。	
	アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の維持 ・現状値【8.4%】(H30) ・目標値【10.0%以下維持】(R1)	
事業の内容（当初計画）	医療従事者の離職防止、離職した医療従事者の再就職の環境整備及び病児等保育の実施を図るため、医療機関が実施する院内保育所の運営に対し補助をする。	
アウトプット指標（当初の目標値）	本事業を活用する医療機関数：独法医療機関 2 病院、民間医療機関 22 病院	
アウトプット指標（達成値）	本事業を活用する医療機関数：独法医療機関 2 病院、民間医療機関 22 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できない 令和 2 年度に公表されるため	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により、医療機関の勤務時間に沿った、様々な保育形態への対応が可能となり、出産・育児による医療従事者の離職防止及び再就業の促進が図られている。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>保育人員等に応じて基準額を設定し、病院の経常利益に応じた調整率により補助額を減額する等、効率的な運用を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26】 小児救急医療体制整備事業	【総事業費】 75,802 千円
事業の対象となる区域	中央区域	
事業の実施主体	高知市	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医師の不足と地域偏在の問題や、保護者などの小児科専門志向と相まって、小児医療・小児救急医療提供体制の維持が困難な状況になっている。 アウトカム指標：小児科病院群輪番制の病院数の維持 ・現状値【5 病院】(H30) ・目標値【5 病院】(R1)	
事業の内容（当初計画）	休日夜間における小児救急患者の二次救急医療の確保のため、中央保健医療圏内の小児科を有する公的 5 病院に対し、二次輪番体制で小児の重症救急患者に対応するために必要な経費の支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児科病院群輪番制の実施に必要な経費の支援 年間支給件数：366 件	
アウトプット指標（達成値）	小児科病院群輪番制の実施に必要な経費の支援 年間支給件数：492 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：小児科病院群輪番制の病院数の維持 【5 病院】(R1) (1) 事業の有効性 小児科病院群輪番制病院を維持し、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児重症救急患者の医療確保ができた。 (2) 事業の効率性 市町村が行う小児科病院群輪番制の運営支援に対して補助を行うことにより、効率的な執行ができたと考える。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 8,396 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県看護協会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>救急患者や夜間の小児救急病院の受診者には軽症者が多く、小児科病院群輪番病院に勤める小児科医師の負担が大きくなっているため、軽症者による安易な受診を控えるような体制が必要である。</p> <p>アウトカム指標：小児科病院群輪番病院の深夜帯における 1 日当たり受診者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【5.3 名】(H30) ・目標値【5.2 名】(R1) 	
事業の内容（当初計画）	<p>夜間の保護者からの小児医療に関する電話相談への対応を、看護協会への委託により実施し、適切な助言や指導を行うことで、保護者の不安を軽減するとともに、医療機関への適切な受診を推進する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>保護者からの小児医療に関する電話相談を受け、適正受診を図る</p> <p>1 日当たり相談件数：12 件</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>保護者からの小児医療に関する電話相談を受け、適正受診を図る</p> <p>1 日当たり相談件数：11.5 件</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：小児科病院群輪番病院の深夜帯における 1 日当たり受診者数【5.7 名】（見込み）</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、高知県全域において、小児救急医療の適正受診が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 夜間に保護者からの小児医療に関する相談を看護師が行うことで適正受診が図られたことにより、小児科医の負担軽減につながるなど効率性が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28】 医療介護連携情報システム導入促進事業	【総事業費】 3,813 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅療養支援診療所及び在宅療養支援病院は、在宅医療を推進する上で中心的な役割が期待されるが、県の調査（H28）では訪問診療を実施しない理由として院内人的資源不足が最も多く挙げられており、在宅医療に関わる医療従事者等の業務の省力化・効率化が必要である。</p> <p>アウトカム指標：在宅療養支援診療所及び 在宅療養支援病院数の維持 (平成 31 年 3 月：在支診 39 施設、在支病 18 施設)</p>	
事業の内容（当初計画）	在宅医療に関わる多職種の業務の効率化を図るため、モデル地域を定めてシステムの活用を行い、併せてシステム利用に必要な情報端末の導入費用について補助による支援を行うことで、医療介護連携情報システムへの加入を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	システムへの加入施設数：162 施設	
アウトプット指標（達成値）	システムへの加入施設数：165 施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：在宅療養支援診療所及び在宅療養支援病院数の維持 観察できた → 減少 0 か所 (令和 2 年 9 月：在支診 38 施設、在支病：19 施設)</p> <p>(1) 事業の有効性 モデル地域を定めてシステムの活用を行うことで、システムへの加入施設数の増加を図ることができ、在宅医療に関わる多職種の業務の効率化につながったと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 運営主体である一般社団法人にも協力を仰ぐことにより、スムーズに事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 介護事業所認証評価事業	【総事業費】 18,137 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県（委託先：コンサルティング会社、介護労働安定センターほか、補助先：介護事業所）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	雇用管理改善を通じた離職防止と定着率の向上	
	アウトカム指標：離職率の減少	
事業の内容（当初計画）	認証評価事業を通じて良好な職場環境を整備することで職員の離職防止と介護業界のイメージアップを図るため、県の定める基準の達成に向けて取り組む事業所をサポートするとともに、達成した事業所を県が認証し、積極的な広報を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認証法人数：45 法人	
アウトプット指標（達成値）	認証法人：12 法人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： R3.8月公表予定の介護労働実態調査において本県離職率の動向を確認する（H30年度：14.6%→R1年度：19.7%）	
	<p>（1）事業の有効性 法人が本制度を通じて職場環境を整備することで職員の定着促進に繋がった。</p> <p>（2）事業の効率性 他県で認証評価制度の支援を行っているコンサルティング会社に委託することで、効率的に制度を運用できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 介護福祉士等養成支援事業	【総事業費】 3,227 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (補助先: 介護福祉士養成専門学校)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における若い世代等の新規参入促進	
	アウトカム指標: 定員充足率 80%以上	
事業の内容 (当初計画)	介護福祉士養成校に相談・助言及び指導を行う専門員を配置し、中学校、高校等を訪問し、介護の仕事に関する相談・助言を行う場合の経費及び体験入学実施時の交通用具借上げ料に対して補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内の介護福祉士養成校 3 校に補助 学校訪問数 年間 46 校	
アウトプット指標 (達成値)	県内の介護福祉士養成校 2 校に補助 学校訪問数 年間 77 校	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 観察できた → 令和 2 年 4 月入学者における定員充足率 平成福祉専門学校…66.0% 高知福祉専門学校…47.5%	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>学校への訪問活動や体験入学時の交通手段の確保等を積極的に行うことによって、より多くの学生に対して介護の仕事の魅力を伝え、進学を促すことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>中学校、高校と密に連携を図りながら、若い世代の介護分野への新規参入を効果的に促進できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.3 (介護分)】 「こうち介護の日」開催事業	【総事業費】 5,629 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事に対する正しい認識の不足によるネガティブイメージの先行 アウトカム指標：来場者アンケートによる介護の仕事に関する肯定意見割合の前年度比増 (H30 年度 87.4%)	
事業の内容 (当初計画)	介護の仕事の魅力について広く県民に広報し、イメージアップを図るため、11 月 11 日の「介護の日」に合わせて普及・啓発イベントを行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	来場者 300 人	
アウトプット指標 (達成値)	来場者 480 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 介護の仕事に関する肯定意見割合 97.2% 高い肯定意見の回答を得られた (1) 事業の有効性 来場者に対して、広く介護の仕事の魅力や専門性を伝えることができた。 (2) 事業の効率性 関係団体によるプラットフォーム (介護の日啓発事業部会) を活用することにより、イベントの企画やスケジュール等、事業を効率的に行うことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.4 (介護分)】 キャリア教育推進事業	【総事業費】 5,307 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県（補助先：介護福祉士養成校、職能団体等）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	若い世代における介護分野や介護の仕事に対する認識不足の解消	
	アウトカム指標：介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識のアップ	
事業の内容（当初計画）	小、中、高校生を対象に、介護職に対する理解を深めるための教育活動を実施し、中長期的な介護人材の育成を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	訪問研修：年間 35 校で開催 集合研修：年間 2 回開催	
アウトプット指標（達成値）	訪問研修：年間 33 校で開催 参加者 1,520 人 集合研修：年間 3 回開催 参加者 196 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： アンケートを実施した学校では、本事業を通じて介護の仕事のイメージが良くなった、福祉の仕事に興味を持ったと回答した生徒もおり、仕事の正しい理解やイメージアップにつながっている。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>訪問研修については、小・中・高校生に対しては介護職員が体験や実習を交えた授業を通して介護職の魅力を伝えた。集合研修については、高校生とその保護者を対象に、大学教員が福祉・介護領域の学問的な講義を総論的に実施し、ターゲットに応じた柔軟な事業が展開できた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>各専門団体に委託することで、各学校側の事情（生徒数や対象学年など）やニーズに応じた実施内容を企画・提案・実施でき、効率的な事業運営が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】 介護職場体験事業	【総事業費】 459 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	就職希望者が抱く介護職場のイメージと事業所が求める人材像にギャップがあり、円滑な就労に結びつかない。	
	アウトカム指標：職場体験後の就職・進学率前年度比増 (H30 年度 40%)	
事業の内容 (当初計画)	小～大学生、主婦、資格を有しながら介護職場に就業していない潜在的有資格者や他分野の離職者等を対象に、職場体験事業を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	体験者 年間 100 人	
アウトプット指標 (達成値)	体験者 年間 34 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 職場体験後の就職人数 10 人、進学人数 4 人 (40.0%)	
	<p>(1) 事業の有効性 就労前に仕事内容を体験できる機会を提供することで、スムーズな新規参入につなげることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 就職斡旋を行う福祉人材センターに委託することで、職場体験後のマッチング支援まで一体的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6 (介護分)】 中山間地域等ホームヘルパー養成事業	【総事業費】 2,394 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (補助先：市町村)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人材不足の厳しい中山間地域等での人材確保	
	アウトカム指標：介護分野への就職者数の増	
事業の内容 (当初計画)	介護職員初任者研修の実施機関が所在していない市町村が実施主体となり、住民を対象に介護職員初任者研修を実施する場合の経費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	開催市町村数：8	
アウトプット指標 (達成値)	開催市町村数：6	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 福祉人材センターのマッチング実績 317 人 (H30 実績 361 人)	
	<p>(1) 事業の有効性 中山間地域等の住民の資格取得を支援することで、介護分野への就職を促すことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 市町村が研修実施主体となることにより、住民への周知や受講費用の負担軽減を効率的に行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7 (介護分)】 高校生就職支援事業	【総事業費】 2,884 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先: 平成福祉専門学校)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	研修支援を通じた新規参入の促進	
	アウトカム指標: 介護分野への進学・就職者数の増加	
事業の内容 (当初計画)	高校生を対象に介護職員初任者研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	訪問研修 (各校での開催): 2 校で実施 集合研修 (指定会場での開催): 20 名参加	
アウトプット指標 (達成値)	訪問研修 (各校での開催): 2 校で実施、受講者 26 名、 修了者数 26 名 集合研修 (指定会場での開催): 受講者 5 名、修了者 5 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 観察できた → 介護福祉士養成校の R2 入学者数 82 人 (H31 入学者数 82 人) 福祉人材センターのマッチング実績 317 人 (H30 実績 361 人)	
	<p>(1) 事業の有効性 高校生の資格取得を支援することで、介護分野への進学・就職を促すことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護福祉士養成校である平成福祉専門学校に委託することで、高校との連携、円滑な研修実施を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8 (介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 29,951 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先: 高知県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展と生産年齢人口の減少による介護人材不足の解消	
	アウトカム指標: 離職率の減少、マッチング数の増加	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ①求職者支援、施設・事業所への指導・助言を行うキャリア支援専門員の配置 ②求職者のニーズに合わせた職場開拓や職場紹介、ハローワークでの出張相談 ③ふくし就職フェア、中山間就職面接会の開催 ④新規資格取得者への就職情報等の提供 ⑤職場環境改善及び職員の定着促進に向けた施設・事業所に対する相談・指導 ⑥職員の定着促進に向けたキャリアアップ相談の実施 ⑦県外大学への訪問及び県外大学生の就職活動への旅費支援 ⑧中高年齢者等の雇用環境整備に向けた事業所向けセミナーの実施 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ①キャリア支援専門員を 3 名配置 ②職場開拓年間 45 施設・事業所以上、ハローワークへの訪問 1 ヶ月に 1 回以上 ③ふくし就職フェアの開催 2 回、中山間就職面接会 3 か所以上 ④新規資格取得者への就職情報等の提供 100 人以上 ⑤施設・事業所に対する相談・指導件数年 55 回以上、うち職員定着率向上支援件数年 11 回以上 ⑥キャリア相談・支援件数年 55 回以上 ⑦県外大学への訪問 5 回以上、県外大学生への就職活動への旅費支援 30 名以上 ⑧事業所向けセミナーの開催 2 回以上 	

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>①キャリア支援専門員を3名配置 ②職場開拓年間 201 施設・事業所以上、ハローワークへの訪問1ヶ月に7回（月平均） ③ふくし就職フェアの開催2回・来場者数 483 人、中山間就職面接会 10 か所・来場者数 77 人 ④新規資格取得者への就職情報等の提供 87 人 ⑤施設・事業所に対する相談・指導件数年 82 回、うち職員定着率向上支援件数年 40 回 ⑥キャリア相談・支援件数年 57 回 ⑦県外大学への訪問 31 回、県外大学生への就職活動への旅費支援 5 名 ⑧事業所向けセミナーの開催 1 回</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → マッチング実績 317 人</p> <p>（1）事業の有効性 介護に従事しようとする方のマッチング支援や相談業務を行うほか、就職フェアや就職面接会等を通じて新規求職者の掘り起こしを行うことで、参入促進を図れた。</p> <p>（2）事業の効率性 就職斡旋を行う福祉人材センターに委託することで、求職者及び求人事業所のニーズに応じたマッチングを効率的に行うことができた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (介護分)】 介護職員相談窓口事業	【総事業費】 1,910 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先: 高知県介護福祉士会)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	職場の人間関係や法人理念への不満といった精神的な要因が離職理由の上位であること、また、福祉・介護業界におけるうつ病等の精神疾患による労災が急増していることから、精神的負担の軽減に向けた取組みが緊要である。 アウトカム指標: 離職率の減少、マッチング数の増加	
事業の内容 (当初計画)	介護職員を対象とした相談窓口を設置し、介護の知識と豊富な現場経験を有する相談員が不安や悩みなどの相談に応じる。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	相談件数 80 件 (※H30 実績: 68 件)	
アウトプット指標 (達成値)	相談件数 49 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: R3. 8 月公表予定の介護労働実態調査において本県離職率の動向を確認する (H30 年度: 14.6%→R1 年度: 19.7%) (1) 事業の有効性 相談に対してアドバイスや必要な情報提供を行うとともに、困難事例については専門機関と連携して相談に応じるなど、介護職員の精神的負担の軽減が図れている。 (2) 事業の効率性 高知県介護福祉士会へ業務を委託し、豊富な介護知識と経験を有する方に相談員として対応いただくことで、相談者の課題解決に繋げている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10 (介護分)】 生活援助従事者研修受講支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入促進	
	アウトカム指標：生活援助従事者研修修了者の就労	
事業の内容（当初計画）	生活援助従事者研修の受講費用及び受講終了後のマッチング支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講費用支援：30 名	
アウトプット指標（達成値）	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> ※計画時に個票を提出し事業を実施したが、最終的に基金を充当していない。 </div>	
事業の有効性・効率性		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.11 (介護分)】 外国人介護人材受入環境整備事業	【総事業費】 689 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (補助先: 介護事業所)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護人材の円滑な就労	
	アウトカム指標: 外国人介護人材の日本語習得	
事業の内容 (当初計画)	外国人介護人材を受け入れた施設や民間団体が行う日本語学習に要する経費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	実施施設数: 16 施設	
アウトプット指標 (達成値)	実施施設数: 3 施設 5 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 技能実習生の受入 14 施設 30 名 (R2. 6. 23 時点)	
	<p>(1) 事業の有効性 外国人介護人材を受け入れた施設が、外部講師を迎え日本語学習を行い、外国人が円滑に就労出来る環境を作る。</p> <p>(2) 事業の効率性 外国人介護人材を受け入れた施設が、事業実施主体となることで、受け入れた外国人の日本語のレベルに応じて学習を進めることが出来る。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12 (介護分)】 外国人留学生奨学金等支援事業	【総事業費】 3,966 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護福祉士の確保	
	アウトカム指標：外国人留学生の介護福祉士資格の取得	
事業の内容（当初計画）	介護施設等が実施する介護福祉士資格の取得を目指す留学生への給付型奨学金に要する経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	奨学金の給付：26 人	
アウトプット指標（達成値）	奨学金の給付：17 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 外国人留学生 介護福祉士養成施設 R2.4 月入学 29 名	
	<p>(1) 事業の有効性 介護福祉士資格の取得を目指す意欲ある留学生の介護福祉士養成施設における修学期間中の学費等を援助する施設・事業所に対して補助することで、留学生が本県で介護の専門職として就労することを容易にする。</p> <p>(2) 事業の効率性 学費等を援助することで、円滑な修学並びに就労を促進し介護福祉士の確保を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13 (介護分)】 福祉・介護就労環境改善推進事業	【総事業費】 4,870 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先: 日本ノーリフト協会高知支部)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	利用者の要介護状態の重度化や限られた人員でのサービス提供により、介護職員の身体的な負担が増大している。 アウトカム指標: 離職率の減少	
事業の内容 (当初計画)	介護職員の身体的負担の軽減と利用者の二次障害防止の実現に向けて、ノーリフティングケア (抱え上げない、持ち上げない、引きずらないケア) を習得するための研修を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修参加者 800 名 (※H30 実績: 699 名)	
アウトプット指標 (達成値)	研修参加者 762 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: R3. 8 月公表予定の介護労働実態調査において本県離職率の動向を確認する (H30 年度: 14.6%→R1 年度: 19.7%) (1) 事業の有効性 県内事業所へのアンケート結果では、「介護する際の負担が減った」と約 65%、「腰痛発生率が減少した」と 36%の事業所が回答した。 (2) 事業の効率性 ハード事業 (介護福祉機器等導入支援事業) と両面からノーリフティングケアを推進することで、職場環境の改善を図っている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14 (介護分)】 介護人材キャリアパス支援事業	【総事業費】 1,856 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (補助先: 高知県介護福祉士会等職能団体等)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増大や多様化に伴い、質の高い介護サービスを求められている。	
	アウトカム指標: 研修受講者前年度比増	
事業の内容 (当初計画)	職員のキャリアアップ支援のため、職能団体や養成施設等が行う研修の開催経費に対して補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	実施団体数 年間 4	
アウトプット指標 (達成値)	実施団体数 年間 5	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 研修受講者 539 人	
	<p>(1) 事業の有効性 職能団体が主体となって職員スキルアップを支援する研修を開催することで、介護人材の質の向上と定着促進につながる事業となった。</p> <p>(2) 事業の効率性 職能団体に補助をすることで、現場の実態や職員のニーズに即した専門的かつ効果的な研修を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15 (介護分)】 新人職員定着・資質向上支援事業	【総事業費】 1,120 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新人職員の離職防止・定着促進	
	アウトカム指標：早期離職率の低下	
事業の内容（当初計画）	施設・事業所種別や規模に左右されない継続的なフォローアップや、不安や悩みを共有できる同期との交流機会として、合同入職式及びフォローアップ研修（2回）を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	参加者 70 名	
アウトプット指標（達成値）	参加者 延べ 200 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： R3. 8 月公表予定の介護労働実態調査において本県離職率の動向を確認する（H30 年度:14.6%→R1 年度：19.7%）	
	<p>（1）事業の有効性 離職割合が高い勤務年数 3 年以内の職員を対象に、施設・事業所種別や規模に左右されない同期等との交流の場を提供できた。</p> <p>（2）事業の効率性 フォローアップ研修の企画・講師を高知県介護福祉士会に依頼することで、現場の実態や職員のニーズに即した効果的な研修を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業	【総事業費】 5,294 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先・補助先：高知県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度において中核的な役割を担う介護支援専門員に、介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりに資する。 アウトカム指標：介護保険制度の基本理念を持った、専門職としての介護支援専門員が増える。	
事業の内容 (当初計画)	介護保険制度におけるケアマネジメントが適切に行えるよう、中核的な役割を担う介護支援専門員に研修を体系的に実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・法定研修：年 1 回実施 (実務研修、再研修、更新研修、専門研修、主任研修、主任更新研修)、受講者数：計 647 名 ・主任介護支援専門員資質向上研修事業 (県直営)：年 2 回実施受講者数：188 名 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・法定研修実施回数 各年 1 回 (実務研修、再研修、更新研修、専門研修、主任研修、主任更新研修)、受講者数：計 688 名 ・主任介護支援専門員資質向上研修事業 (県直営) 年 2 回、受講者数：300 名 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護支援専門員資質向上事業については、受講者が正しい知識と理解、質の高いケアマネジメントを実施するために、資料の見直しやワークシート等を活用し、より専門性の高い研修にすることができた。また、介護支援専門員の方にファシリテーターとし研修に参加してもらい、ファシリテーターの育成に取り組み、質の向上と継続的な研修の実施につなげることができた。</p> <p>主任介護支援専門員資質向上研修事業については、各保健所圏域で地域の課題や主任介護支援専門員の役割につい</p>	

	<p>て意見交換し、課題解決に向けたアクションプランを作成した。次年度はそのアクションプランを実践することとし、主任介護支援専門員主体で資質向上に取り組めるきっかけとなった。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修実施機関と連携し、効率的な執行ができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17 (介護分)】 介護職員喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 4,305 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先: 高知県社会福祉協議会、高知県立大学)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	施設及び在宅での介護において、医療関係者との連携のもとで安全に提供できる体制を構築する。	
	アウトカム指標: 登録喀痰吸引等事業者 119 か所 (H31. 4. 1 時点)	
事業の内容 (当初計画)	喀痰吸引を行う介護職員を養成するための基本研修、実地研修の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指導者講習 (講義等) 受講者数 60 人 ・ 基本研修 (講義等) 及び実地研修 受講者数 120 人 → 目標養成人数 100 人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 指導者講習 (講義等)、修了者数 34 人 2. 基本研修 (講義等) 及び実地研修 修了者数 86 人 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 登録喀痰吸引等事業者 119 か所 → 増加させる 増加できた → 事業者数 120 か所 (事業開始 2 か所)	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により、喀痰吸引を行う介護職員が 86 名養成された結果、施設での介護において安全に提供できる体制が強化された。</p> <p>(2) 事業の効率性 福祉現場における人材育成に係る研修を幅広く行っている法人に委託することで、効率的な研修実施を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18 (介護分)】 現任介護職員等養成支援事業 (研修支援分)	【総事業費】 60,382 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先: 民間派遣会社)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	研修の受講促進によるキャリアアップ支援	
	アウトカム指標: 外部研修参加職員前年度比増	
事業の内容 (当初計画)	施設・事業所が介護職員を外部研修等に参加させる場合に、人材派遣会社を通じてその代替職員を派遣する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	代替派遣人数 70 名	
アウトプット指標 (達成値)	代替派遣人数 67 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 代替職員を派遣することで、のべ 1,130 名が研修に参加できた。	
	<p>(1) 事業の有効性 外部研修を受講しやすい環境を整備を行うことで、介護職員のキャリアアップに繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 人材派遣会社に委託することで代替職員の確保がスムーズに行えている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19 (介護分)】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 1,964 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県（委託先：国立長寿医療研究センター、高知県医師会、高知県看護協会）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者は今後も増加することが見込まれており、かかりつけ医、看護師、歯科医師、薬剤師等、高齢者と接する機会が多いこれらの専門職種には、適切な認知症に関する知識や認知症高齢者への対応等及び地域連携の必要性に関する知識や理解が必要 アウトカム指標：①かかりつけ医、②看護師、③歯科医師、④薬剤師、⑤病院勤務の医療従事者、各々に対する研修の実施	
事業の内容（当初計画）	①かかりつけ医への助言等の支援を行い、介護と医療の連携の推進役となる認知症サポート医の養成及びサポート医を対象としたフォローアップ研修の実施 ②かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するための研修の実施 ③病院勤務の医療従事者が認知症の基本知識や認知症ケアの原則等の知識を習得するための研修の実施 ④看護師や歯科医師、薬剤師が、認知症の基本知識や医療と介護の連携の重要性等を修得するための研修の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	①サポート医研修：6回・5名、サポート医フォローアップ研修：1回・15名 ②かかりつけ医研修：3回・180名 ③医療従事者研修：1回・100名 ④看護師研修：1回50名、歯科医師研修：1回50名、薬剤師研修：1回100名	
アウトプット指標（達成値）	① サポート医研修：6回・17名、サポート医フォローアップ研修：未実施 ② かかりつけ医研修：1回・60名 ③ 医療従事者研修：1回・134名 ④ 看護師研修：1回75名、歯科医師研修：1回51名、薬剤師研修：1回106名	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 前年度に比べ、受講者数が増加している研修もあり、認知症についての知識や理解は一定進んでいる。</p>
	<p>(1) 事業の有効性 かかりつけ医及びサポート医の研修修了者について、こうちオレンジドクターとして公表をするなど、認知症高齢者への支援体制の構築が進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 県医師会及び県看護協会への委託により事業を実施することで、広く会員への周知が図られ、参加者の増加にも繋がり、効率的な事業の実施ができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20 (介護分)】 認知症介護実践者養成事業	【総事業費】 1,417 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先: 高知県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者は、今後も増加することが見込まれており、介護保険サービス等の従事者には、適切な認知症介護に関する知識及び技術の習得が必要 アウトカム指標: ①地域密着型事業所の管理者、開設者、計画作成担当者の受講 ②認知症介護指導者の認知症介護に関する専門的知識や技術の習得 ③介護保健施設等に従事する介護職員の基礎的な知識や技術の習得	
事業の内容 (当初計画)	①介護サービス事業所の管理者、開設者、計画作成担当者に対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。 ②認知症介護指導者に対して、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識や技術の習得、教育技術の向上等を図るための研修を実施するとともに、研修への派遣経費を補助する。 ③介護保険施設・事業所等に従事する介護職員に対して、基礎的な知識・技術とそれを実施する際の考え方を身につけるための研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①管理者研修: 3 回・90 名、開設者研修: 3 回・30 名、計画作成者研修: 3 回・30 名 ②認知症介護指導者フォローアップ研修: 1 回・1 名 ③認知症介護基礎研修: 8 回・280 名	
アウトプット指標 (達成値)	① 管理者研修: 修了者数 2 回・34 名、開設者研修: 修了者数 2 回・2 名、計画作成者研修: 修了者数 2 回・19 名 ② 認知症介護指導者フォローアップ研修: 修了者数 1 回・1 名 ③ 認知症介護基礎研修: 修了者数 8 回・357 名	

事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>①地域密着型事業所の管理者、開設者、計画作成担当者または就任予定の者に義務付けられた研修であるため、該当者は全員受講の必要があるが、本研修の受講により、管理者等の認知症介護に必要な知識や技術の習得が進んでいる。</p> <p>②修了者からのフィードバックにより、他の指導者とも情報共有し、指導者全体のスキルアップにつながった。</p> <p>③認知症介護に必要な基礎的な知識、技術の修得及び、認知症介護に係る、より高度な研修の受講への足がかりにもなった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>①管理者・開設者・計画作成担当者研修の共通カリキュラムを同時開催することで、効率的な執行ができた。</p> <p>②基礎研修について、地域ごとに開催したことで多くの参加者の受講がみられた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21 (介護分)】 地域ケア会議活用推進等事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (より合致する交付金事業にて実施)	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築を実現するために、包括的・継続的なサービスの提供を支える地域包括支援センターのコーディネート機能を強化する。 アウトカム指標：生活支援のニーズ把握や多様な主体による支援を指向した地域ケア会議に取り組む保険者数 30 保険者	
事業の内容 (当初計画)	地域包括支援センターのコーディネート機能を強化することを目的として、地域ケア会議でのケアマネジメントを通じて、生活支援のニーズ把握や多様な担い手による支援につながるよう研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	参加者：200 名	
アウトプット指標 (達成値)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>※計画時に個票を提出し事業を実施したが、最終的に基金を充当していない。</p> </div>	
事業の有効性・効率性		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22 (介護分)】 生活支援コーディネーター研修事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先: 高知県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (より合致する交付金事業にて実施)	
背景にある医療・介護ニーズ	支援を必要とする高齢者の増加や、介護予防が求められる中、多様な主体による生活支援・介護予防サービス提供体制の構築を図る。 アウトカム指標: 研修を受けた生活支援コーディネーターの配置保険者数: 30 保険者	
事業の内容 (当初計画)	生活支援コーディネーターとして市町村に配置された者に対して、役割や活動事例等についての研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	生活支援コーディネーター研修参加者: 50 名	
アウトプット指標 (達成値)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>※計画時に個票を提出し事業を実施したが、最終的に基金を充当していない。</p> </div>	
事業の有効性・効率性		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23 (介護分)】 成年後見人等育成事業	【総事業費】 1,155 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (補助先：市町村、高知県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者が今後も増加することが見込まれている中、成年後見制度の担い手の不足が懸念されていることから、成年後見人となる人材の育成が必要	
	アウトカム指標：市町村による市民後見人養成研修の実施、高知県社会福祉協議会による法人後見養成研修の実施	
事業の内容 (当初計画)	①市町村が行う市民後見人養成及び資質向上のための研修に対し、必要な経費を補助する。 ②高知県社会福祉協議会が行う法人後見養成のための研修に対し、必要な経費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	市民後見人育成研修の実施 (2 市町村で実施) 法人後見育成研修の実施	
アウトプット指標 (達成値)	市民後見人育成研修の実施 (2 市町村で実施) 法人後見育成研修の実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた →市民後見人研修終了者 (高知市：7 人、土佐清水市：3 人)、法人後見人研修終了者 (80 人)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>市民後見人及び法人後見人の養成研修を実施することで、後見人を確保するための体制が整い始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内でも大きな市で、広域的に研修を実施することで、市民後見人の養成が効率的に行われた。</p> <p>また、県社会福祉協議会が法人後見の養成を行うことで、各市町村社会福祉協議会等多くの地域の法人後見人の養成が効率的に行われた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24 (介護分)】 リハビリテーション専門職等人材育成事業	【総事業費】 1,299 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (補助先: 高知県リハビリテーション職能三団体協議会)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進することで、介護予防の取組を機能強化する。	
	アウトカム指標: 地域ケア会議または介護予防事業においてリハビリテーション専門職の関与がある保険者数 30 保険者	
事業の内容 (当初計画)	地域ケア会議や要支援者等に対する介護予防事業を検討する際に、リハビリテーションの専門職の助言が得られるよう、専門職の人材育成を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	リハビリテーション専門職の派遣登録者数 80 名	
アウトプット指標 (達成値)	リハビリテーション専門職の派遣登録者数 延べ 16 人 (地域ケア会議 10 名、介護予防事業 6 名)	
事業の有効性・効率性	地域ケア会議または介護予防事業におけるリハビリテーション専門職の関与は進んでいる。	
	<p>(1) 事業の有効性 職能団体を通して人材育成を推進することで、市町村の地域ケア会議及び介護予防事業への派遣体制を整えることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 市町村の地域ケア会議及び介護予防事業に派遣可能な人材の育成をすることで、リハビリテーションの関与を希望する市町村の要望に応じて、関与を促すことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.25 (介護分)】 ハラスメント研修事業	【総事業費】 128 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (補助先：高知県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場のハラスメント防止	
	アウトカム指標：離職率の減少	
事業の内容 (当初計画)	ハラスメント防止に対する研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修の実施：6 回	
アウトプット指標 (達成値)	研修の実施：3 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： R3. 8 月公表予定の介護労働実態調査において本県離職率の動向を確認する (H30 年度:14.6%→R1 年度:19.7%)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>利用者からのハラスメント防止に対する管理者及び職員向け研修を実施し、ハラスメント防止につなげ、働きやすい職場環境を作る。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>ハラスメント対策の研修を行い、職場環境を改善し、離職率の減少を図る。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.26 (介護分)】 介護福祉機器等導入支援事業 (介護ロボット分)	【総事業費】 576 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (補助先: 介護事業所)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	雇用管理改善を通じた離職防止と定着率の向上	
	アウトカム指標: 離職率の減少	
事業の内容 (当初計画)	施設・事業所が、職員の働きやすい職場環境づくりのために介護ロボットを導入する場合の補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護ロボット導入事業所数 9 箇所 (※H31 ニーズ調査結果)	
アウトプット指標 (達成値)	介護ロボット導入事業所数 4 箇所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: R3. 8 月公表予定の介護労働実態調査において本県離職率の動向を確認する (H30 年度:14.6%→R1 年度:19.7%)	
	<p>(1) 事業の有効性 センサーマット等の導入により、夜勤時等の身体的・精神的負担軽減に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 ソフト事業 (福祉・介護就労環境改善推進事業) と両面から働きやすい職場環境づくりを推進することで、職場環境の改善を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.27 (介護分)】 介護福祉機器等導入支援事業 (ICT分)	【総事業費】 4,944 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (補助先: 介護事業所)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	雇用管理改善を通じた離職防止と定着率の向上	
	アウトカム指標: 離職率の減少	
事業の内容 (当初計画)	施設・事業所が、職員の働きやすい職場環境づくりのために ICT を導入する場合の補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	ICT 導入事業所数 48 箇所 (※H31 ニーズ調査結果)	
アウトプット指標 (達成値)	ICT 導入事業所数 20 箇所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: R3.8 月公表予定の介護労働実態調査において本県離職率の動向を確認する (H30 年度:14.6%→R1 年度:19.7%)	
	<p>(1) 事業の有効性 介護ソフトやタブレット等の導入により、記録等に係る時間が短縮でき、介護職員の事務負担軽減に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 ソフト事業 (福祉・介護就労環境改善推進事業) と両面から働きやすい職場環境づくりを推進することで、職場環境の改善を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.28 (介護分)】 現任介護職員等養成支援事業 (両立支援分)	【総事業費】 3,001 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	結婚・出産を要因とした離職の解消	
	アウトカム指標：両立支援制度活用職員数前年度比増	
事業の内容 (当初計画)	施設・事業所が、育児休業取得後に職場復帰した介護職員に育児短時間勤務制度等の子育て支援制度を利用させた場合等に必要な代替職員を派遣する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	代替職員派遣人数 10 名	
アウトプット指標 (達成値)	代替職員人数 5 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： R3. 8 月公表予定の介護労働実態調査において本県離職率の動向を確認する (H30 年度:14.6%→R1 年度:19.7%)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>代替職員を派遣することで、育児中の回後職員の夜勤免除や短時間勤務といった両立支援制度の活用を推進できた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修に係る代替職員派遣事業と同一の派遣会社に委託することで、事業所が活用する際の申請事務の簡素化や派遣職員のマッチングなどが効率的に実施できた。</p>	
その他		